

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第92期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一 柳 和 夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純 夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	15,661,035	15,475,938	14,018,394	13,172,267	13,509,419
経常利益又は 経常損失() (千円)	674,428	1,091,943	951,682	406,462	896,210
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,526,336	1,382,712	1,930,056	977,768	826,847
包括利益 (千円)		1,610,428	1,996,906	1,517,920	1,733,799
純資産額 (千円)	20,511,085	18,437,397	16,181,559	17,127,870	18,865,160
総資産額 (千円)	24,526,044	21,835,861	19,991,526	20,151,310	22,604,066
1株当たり純資産額 (円)	413.32	371.09	324.62	342.77	377.50
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	31.42	28.42	39.61	20.04	16.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)				20.00	16.90
自己資本比率 (%)	81.9	82.7	79.2	83.0	81.6
自己資本利益率 (%)				6.0	4.7
株価収益率 (倍)				9.4	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,004,255	458,241	508,766	2,005,605	1,907,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,916	467,706	613,366	1,372,050	522,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,462	476,986	246,060	255,142	250,526
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,314,064	5,840,481	4,362,418	4,765,776	6,895,283
従業員数 (人)	3,857	3,551	3,490	2,614	2,685

- (注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 2 第88期から第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 第88期から第90期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第88期から第90期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	14,867,491	13,900,121	11,848,871	11,243,803	10,851,393
経常利益又は 経常損失() (千円)	245,568	36,121	5,572	674,345	877,765
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,083,960	917,640	2,158,230	141,295	893,445
資本金 (千円)	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078
発行済株式総数 (千株)	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709
純資産額 (千円)	19,578,392	18,194,458	15,854,868	15,755,799	16,654,693
総資産額 (千円)	24,349,129	21,961,717	18,959,663	18,760,785	19,782,986
1株当たり純資産額 (円)	402.51	373.50	325.00	322.62	340.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	7.00 (4.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	22.31	18.86	44.29	2.90	18.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)				2.89	18.26
自己資本比率 (%)	80.3	82.8	83.6	83.9	84.1
自己資本利益率 (%)				0.9	5.5
株価収益率 (倍)				64.8	9.7
配当性向 (%)				172.4	38.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	378 (79)	296 (63)	274 (47)	257 (43)	251 (33)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 平成26年3月期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
3 第88期から第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第88期から第90期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 第88期から第90期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)が従業員数の100分の10を超えているため、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和19年 8月	無線通信機部品の専門メーカーとして、東京芝浦電気(株)(現在、(株)東芝)、日本電気(株)、日本無線(株)ほか2社の共同出資により、資本金15,000千円をもって帝国通信工業株式会社を設立
昭和20年 8月	長野県上伊那郡赤穂町(現在、駒ヶ根市)に赤穂工場を開設
昭和29年 4月	大阪市天王寺区に大阪出張所開設(昭和40年3月大阪府吹田市に移転、営業所に昇格)
昭和36年 5月	長野県飯田市に関係会社飯田帝通(株)を設立、固定抵抗器部門に進出
昭和36年10月	東京証券取引所株式市場第2部に上場
昭和36年12月	長野県須坂市、松田電機(株)(現在、須坂帝通(株)と商号変更)に資本参加、コンデンサー部門に進出
昭和39年11月	川崎市中原区に関係会社ノーブル・スタット(株)(平成14年10月須坂帝通(株)へ吸収合併)を設立、電力抵抗器部門に進出
昭和41年 9月	中華民国桃園県に合併会社台湾富貴電子工業(株)を設立
昭和44年 4月	福井県坂井郡丸岡町(現在、坂井市)に関係会社福井帝通(株)を設立
昭和46年 2月	東京証券取引所の株式市場第1部に指定替え
昭和49年 5月	長野県木曾郡木曾福島町(現在、木曾町)に関係会社木曾精機(株)を設立
昭和50年 2月	川崎市中原区に関係会社帝通エンジニアリング(株)を設立
昭和53年 3月	長野県茅野市に関係会社ノーブル興業(株)を設立し、ビジネスホテル部門に進出
昭和53年 9月	シンガポールに関係会社シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和55年 4月	アメリカ・イリノイ州に関係会社ノーブルU.S.A.(株)を設立
昭和58年 2月	香港に関係会社香港ノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和63年 2月	タイに関係会社T T Kタイランド(株)を設立 (現在、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)と商号変更)
平成 3年 5月	長野県上伊那郡箕輪町に関係会社ミノワノーブル(株)(平成23年4月福井帝通(株)へ吸収合併)を設立
平成 6年 3月	インドネシア・バタムに関係会社P.T.ノーブルバタムを設立
平成 7年 1月	中華人民共和国無錫市に関係会社富貴(無錫)電子有限公司を設立
平成 7年 5月	タイに関係会社ノーブルV & S(株)(現在、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)と商号変更)を設立(平成24年6月ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)へ全事業譲渡)
平成 9年 5月	中華人民共和国上海市に関係会社ノーブル貿易(上海)有限公司を設立
平成13年 3月	香港に関係会社華南富貴電子(株)(平成25年12月清算)を設立
平成17年10月	ベトナムに関係会社ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)を設立
平成21年 7月	タイに関係会社ノーブルトレーディング(バンコク)(株)を設立
平成24年 3月	中華人民共和国淮安市に関係会社富貴電子(淮安)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社19社、関連会社1社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は、下記のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

電子部品

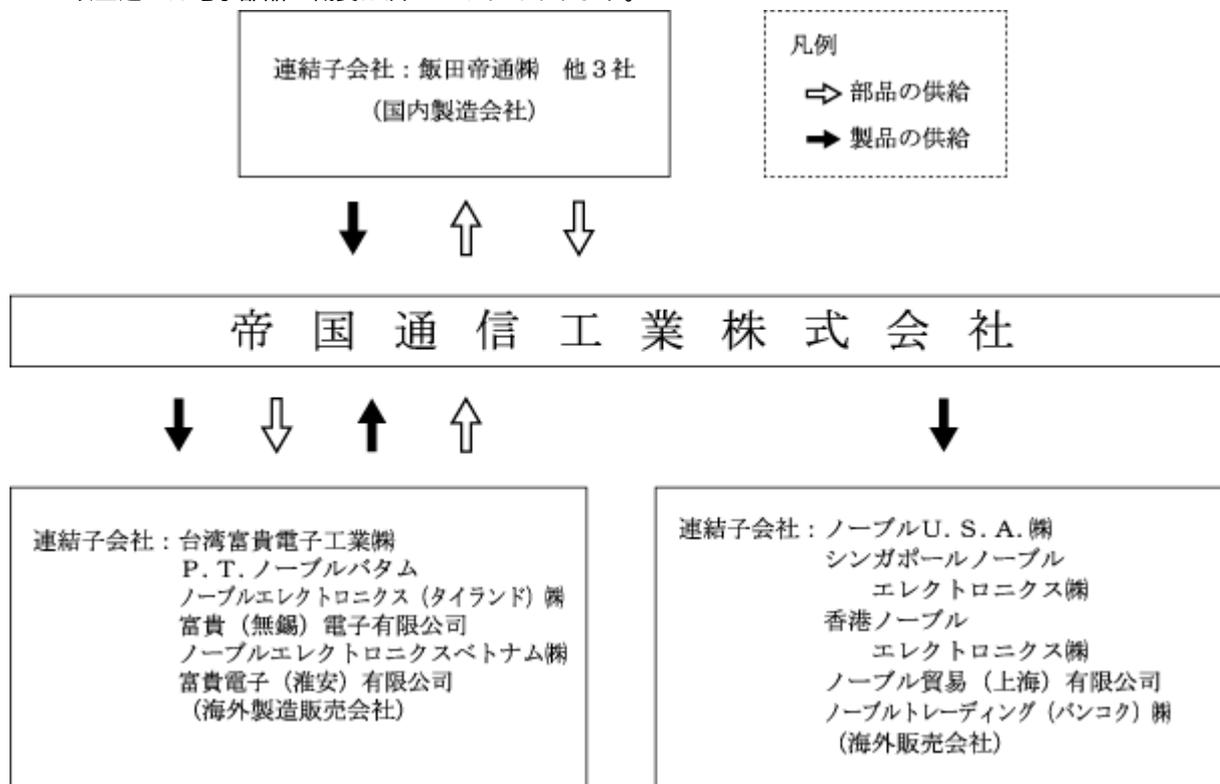
〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品の概要は次のとおりであります。



その他

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び電気測定機器等の製造販売会社の国内関連会社1社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品).....会社総数 以下の子会社及び当社を含め 16社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器、同部品及び前面操作ブロック部品の製造
木曽精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P.T.ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社	可変抵抗器、前面操作ブロック及びプラスチック成型品等の製造及び販売
富貴(無錫)電子有限公司	固定抵抗器等の製造及び販売
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブル貿易(上海)有限公司	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルトレーディング(バンコク)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロックの販売等
富貴電子(淮安)有限公司	固定抵抗器の製造

(その他).....会社総数 5社

連結子会社

帝通エンヂニヤリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器の製造及び販売
-------------	---------------

なお、ノーブル興業(株)は清算手続き中であります。

また、当連結会計年度において、華南富貴電子(株)及びノーブルプレジジョン(タイランド)(株)は、清算手続きが完了しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
飯田帝通(株)	長野県飯田市	60,000	固定抵抗器の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地建物を賃貸	
須坂帝通(株)	長野県須坂市	27,000	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		"	特定子会社
福井帝通(株)	福井県坂井市	30,000	可変抵抗器、同部品及び前面操作ブロック部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		"	
帝通エンジニアリング(株)	川崎市中原区	20,000	機械設備等の製造及び販売のその他の事業	100.0	有	有	機械の購入	事務所用建物を賃貸	
木曾精機(株)	長野県木曾郡木曾町	60,000	可変抵抗器等部品の製造及び販売等の電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地建物を賃貸	
台湾富貴電子工業(株)	中華民国桃園県	千NT\$ 51,530	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売等の電子部品事業	58.1	有	無		無	
シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)	シンガポール	S\$ 1,500,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の販売等の電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器等の販売	無	特定子会社
ノーブルU.S.A.(株)	アメリカイリノイ州	US\$ 200,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	無	無	可変抵抗器等の販売	無	
香港ノーブルエレクトロニクス(株)	香港	HK\$ 2,000,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	有	有	可変抵抗器等の販売	無	特定子会社
P.T.ノーブルパタム	インドネシアパタム	US\$ 10,000,000	可変抵抗器、操作ブロック等の製造等の電子部品事業	100.0	有	有		無	特定子会社
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)	タイアユタヤ	千BAHT 480,678	可変抵抗器、操作ブロック及びプラスチック成型品等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (6.4)	有	無		無	特定子会社
富貴(無錫)電子有限公司	中華人民共和国無錫市	US\$ 5,000,000	固定抵抗器の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (10.0)	有	無		無	特定子会社
ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)	ベトナムハノイ	US\$ 4,999,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		製造用設備等を賃貸	特定子会社
ノーブル貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 350,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の販売等の電子部品事業	100.0	有	有	可変抵抗器等の販売	無	特定子会社
ノーブルトレーディング(バンコク)(株)	タイアユタヤ	千BAHT 5,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の販売等の電子部品事業	100.0 (100.0)	有	有	可変抵抗器等の販売	無	特定子会社
富貴電子(淮安)有限公司	中華人民共和国淮安市	US\$ 8,000,000	固定抵抗器の製造等の電子部品事業	100.0 (20.1)	有	有		無	特定子会社

- (注) 1 印を付した子会社と当社との営業上の取引は、当該子会社の製品を当社で購入しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

- 4 香港ノーブルエレクトロニクス㈱及びノーブル貿易(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	香港ノーブルエレクトロニクス㈱	ノーブル貿易(上海)有限公司
(1) 売上高	2,045,624千円	2,563,272千円
(2) 経常利益	99,584千円	244,334千円
(3) 当期純利益	99,584千円	180,805千円
(4) 純資産額	221,870千円	385,142千円
(5) 総資産額	733,418千円	1,274,039千円

- (3) 持分法適用子会社及び関連会社
 該当事項はありません。

- (4) その他の関係会社
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	2,624
その他	32
報告セグメント計	2,656
全社(共通)	29
合計	2,685

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
251(33)	39.9	15.8	5,329

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	222(27)
その他	()
報告セグメント計	222(27)
全社(共通)	29(6)
合計	251(33)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、役職者を除く従業員をもって帝国通信工業労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会傘下)が組織されており、提出会社及び主要な国内子会社にその支部をしております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、長く低迷の続いておりました米国において雇用状況や個人消費の面で緩やかな改善が継続的に見られ、信用不安から混迷が続く欧州も底を打ったと思われる状況になりました。一方、急速な成長を続けてきた中国が減速状態になり多くの新興国も同じような状況になりました。全体とすれば緩やかな回復基調であったと言えます。

わが国の経済は、円高是正や株価の戻りなど政府による経済再生政策いわゆるアベノミクス効果により個人消費が緩やかに回復しましたが、企業の設備投資は慎重さを保ったままであり、消費税増税の影響を除けば世界経済に同期するような状況でした。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレットPCが引き続き好調でしたが、スマートフォンは早くも新興国市場向けの低価格品が数量的に重要性を増してきました。薄型テレビは世界的に低迷状態が続き、デジタルカメラは高価格なレンズ交換式いわゆるデジタル一眼カメラから低価格品まで全体に低調に推移しました。自動車電装は北米向けや中国向けが好調でした。

このような状況の中で、当社グループは総力をあげて収益改善に取り組んできました。部品設計や原材料からの見直しや生産の省人化・無人化をさらに進めて原価低減を図るとともに、海外生産拠点における人件費上昇の影響を最小限に食い止めるように努めました。また、新市場の開拓・参入のため必要な技術と新製品の開発も継続して進めてきました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は135億9百万円（前年同期比2.6%増）となりました。収益改善に努めた結果、営業利益は2億44百万円（前年同期は2億41百万円の営業損失）となりました。経常損益については円安による為替差益が3億81百万円発生したため8億96百万円の経常利益（前年同期比120.5%増）となりました。当期純利益は8億26百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

市場別には自動車電装、ヘルスケア、エアコンや給湯器などの家電向けが好調でした。市場環境が良くないデジタルカメラ向けも高機能品や受注シェアを増やすことで売上を伸ばすことができました。

前面操作ブロック（ICB）製品はビデオカメラ向けや暖房機向けが落ち込みましたが、自動車電装、ヘルスケアやデジタルカメラ向けが伸びたため売上高は57億23百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

可変抵抗器製品はミュージックやオーディオ向けが回復しましたが、不採算製品を整理したため売上高は28億41百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

固定抵抗器製品はエアコンや給湯器等の家電向けが伸びたため、売上高は19億18百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

その他製品はゲーム機向けスイッチシートが大幅に減少したため売上高は27億25百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は132億8百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は4億21百万円（前年同期は1億64百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a . 日本

ヘルスケアや自動車電装向けが好調でしたが、暖冬の影響を受けた暖房機向けが減少し、ビデオカメラ向けは低迷が続きました。

この結果、売上高は58億69百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

b . アジア

テレビ向けが減少しましたが、タイでのデジタルカメラ向けや自動車電装向け、中国でのエアコンや給湯器向けが引き続き好調でした。

この結果、売上高は69億23百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

c . 北米

テレビ向けが主要顧客の生産増に伴い回復しましたが、自動車電装向けが減少しました。

この結果、売上高は4億16百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、企業の設備投資抑制と水晶発振子関連が低迷したため大幅に減少しました。このため、当事業での収益改善を図るために事業再編を実施しました。

この結果、当事業の売上高は3億0百万円（前年同期比21.8%減）、営業損失は1億84百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は19億7百万円（前年同期は20億5百万円の獲得）となりました。これは、売上債権が5億50百万円減少（前年同期は3億23百万円の減少）したこと、たな卸資産が4億57百万円減少（前年同期は1億72百万円の減少）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億22百万円（前年同期は13億72百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得に3億67百万円(前年同期は13億3百万円)使用したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億50百万円（前年同期は2億55百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い2億45百万円（前年同期は2億46百万円）などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、15億67百万円増加（前年同期は5億90百万円の増加）し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加5億61百万円を加え、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は68億95百万円（前年同期は連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額1億86百万円を控除し47億65百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,387,191	104.0
その他(千円)	306,258	80.1
合計(千円)	13,693,450	103.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品	13,429,207	107.2	1,778,777	114.1
その他	309,861	79.2	81,322	113.0
合計	13,739,069	106.3	1,860,099	114.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,208,924	103.3
その他(千円)	300,495	78.2
合計(千円)	13,509,419	102.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東海理化電機製作所	1,571,795	11.9	1,584,451	11.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

変化し続ける市場に対応したグローバルな生産体制の見直しを進めるとともに、製品の競争力を更に高めるために生産効率をより一層向上してまいります。

販売面では、中国やASEAN地区での顧客の動向に対応するための販売力、提案力、サービスの強化を図ってまいります。またこれらの市場に向けた製品の開発、投入を急ぎ、売上高の回復に努めてまいります。さらには売上拡大と将来の成長に不可欠な新しい市場を開拓するための新製品の開発に向けてマーケティングと研究開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向に関するリスク

当社グループは電子部品の製造販売を主たる事業としておりますが、その顧客のほとんどはグローバルに展開する電子機器セットメーカーであります。世界各地の経済状況やセット(電子機器製品)市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(2) 特定市場・顧客に依存するリスク

当社グループはデジタル家電や自動車市場向け売上の比率が高く、これらの市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

当社グループはこれらの市場を構成する顧客に対して幅広く取引を行うように努めておりますが、特定顧客による市場の寡占化が進むケースもあり、その場合には特定顧客の動向が当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(3) 特定製品に依存するリスク

当社グループの主要な製品は前面操作ブロック(ICB)ですが、この製品は顧客の機器の機種別に開発したカスタム製品です。従って、顧客の設計開発状況によりその受注成約が左右されることがあります。また、顧客の生産計画の変更により当社グループの生産・出荷に影響を受けます。

(4) 競合に関するリスク

当社グループは常に国内外の同業他社と競合しております。技術、価格、サービスなどにおいて優位に立ち続ける努力を継続しておりますが、他社に先行され優位に立たれ、当社グループの業績に影響を与えることもあります。

(5) 製品の欠陥等に関するリスク

当社グループは顧客に満足していただける品質の製品やサービスを提供することを企業理念としておりますが、不測の事態により顧客に多大な損害を与える場合があります。この場合、顧客から損害賠償を請求される可能性もあります。

(6) 為替レートの変動リスク

当社グループの生産及び販売は日本の他、タイ、中国、インドネシア、ベトナム、シンガポール、米国の各国で行われております。これらの海外事業所における財務諸表は現地通貨建あるいはUSドル建で作成されており、当社の連結財務諸表作成時に円換算されております。従ってこれらの通貨の日本円に対する為替の変動の影響を受けます。

また日本を含む各事業所の海外取引において日本円の他にUSドルが使用されているため、それぞれの通貨の為替の変動の影響を受けます。

(7) 偶発的リスク

当社グループが事業展開する日本及び海外においていくつかのリスクが潜在しております。

- テロ、戦争、暴動、伝染病等による社会的混乱
- 政治的、経済的状況の予期せぬ変化
- 法律、規制、税制等の変更
- 電力、水道等ライフラインの予期せぬ断絶
- 自然災害や火災

(8) 重要事象等について

当社グループをとりまく事業環境は厳しく、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上してまいりました。しかしながら、当連結会計年度においては、原価低減策の効果等により営業利益は黒字化することができ、経常利益、当期純利益とも黒字を維持しております。営業活動によるキャッシュ・フローも順調に獲得しており、また、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も81.6%であり、連結貸借対照表上の現金及び預金も79億15百万円と事業運営を進めるための十分な運転資金を有しております。「3 対処すべき課題」に記載の当該状況を解消するために対応策を加速することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の主体、規模

当社グループにおける研究開発は、主として当社の開発部門があたり、新製品の開発等、技術開発を担当しております。また、生産における設備の自動化などの開発は、当社生産技術部門が担当しております。

これらの研究開発にあたっては必要に応じて、他企業等と共同研究開発を行っております。特に当社の提唱する前面操作ブロック製品(I C B 製品)の設計開発においては、顧客との密接な共同開発が必要であり、デザイン等顧客の設計初期段階から顧客と一体となって開発を進めております。

(2) 目的及び主要な成果

新製品開発にあたっては、SMDタイプ及び、メカトロニクスの原点となるセンサー系製品の開発と、ヒューマン・マシン・インターフェースの一翼を担う I C B 製品の開発とに主力を注いでおります。特にセンサー用途に使われる抵抗エレメントの新規開発、更なる高精度化、高寿命化を図っております。また固定抵抗においては、素材から見直しを行い、コスト競争力のアップを図りました。機器のデザインコンセプトに重要な関わりをもつ I C B 製品は、単にディスクリット製品をプリント基板上に搭載しただけのものとは異なり、当社のエレメント技術・成型加飾技術・プレス技術等を駆使して一体に形成したものであります。

その結果、コンパクト化が進展する映像機器事務機器分野においてプロジェクターやデジタルカメラ向けに、多岐にわたる I C B 製品を市場に送り出すことができました。

新たな分野として昨年より立ち上げました、当社独自のフィルム技術を応用し、3Dデザイン化に貢献する曲面センサーの商品化や、ヘルスケア分野への技術を展開することができました。

(3) 活動の方針

事務機器・車載・住設・医療・AV機器・ゲーム機に、エレメント技術や I C B 技術を応用できるよう、要素技術の開発を積極的に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は516,088千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、販売面では、第2四半期までは中国問題やデジタル家電の低迷の影響はありましたが、政府の景気刺激策や円安の恩典もあり第3四半期から回復し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.6%増加し135億9百万円となりました。

営業損益面につきましては、電子部品事業におきましては、原価低減策への取組みの効果もあり、前連結会計年度に比べ5億85百万円改善し、4億21百万円の営業利益を計上することができました。一方、その他事業は、業績低迷が続き前連結会計年度より95百万円悪化し1億84百万円の営業損失となりました。

電子部品事業の主な地域別の経営成績は次のとおりです。

日本においては、内部振替高を含めた売上高は前連結会計年度に比べ3億19百万円減少しましたが、原価低減策の効果と円安メリットもあり、営業利益は前連結会計年度より2億12百万円増加し2億74百万円となりました。

アジアにつきましては、一昨年発生したタイ王国洪水からの復興を果たし、内部振替高を含めた売上高は前連結会計年度に比べ21億30百万円増加し、営業損益面でも前連結会計年度に比べ3億4百万円改善し、利益を計上することができました。

経常損益につきましては、営業損益の改善と為替差益の計上もあり、前連結会計年度に比べ4億89百万円増加し、8億96百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に計上したタイ王国洪水に関連した受取保険金がなくなったため、前連結会計年度に比べ1億50百万円減少し、8億26百万円となりました。

(3) 経営戦略に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客はデジタル家電メーカーであり、デジタル化の進展に伴いその設計、製造が顧客自身によって行われるケースから、外部のOEMやODMと言われる第3者に委託するケースが増加するなど、従来からのビジネスモデルに変化が見られます。これは当社の受注成約に大きな影響を与える要因となります。また、顧客の商品が市場でヒットするかどうかで、当社グループの売上高が左右されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の一層の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を指向した技術」の観点から、グリーン調達・省エネ活動等への取組みを推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より98百万円減少し19億7百万円の資金の獲得となりました。これは、前連結会計年度に計上したタイ王国の洪水に関連した保険金の受取はなくなりましたが、当連結会計年度においては売上債権及びたな卸資産が減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より8億49百万円減少し5億22百万円の使用となりました。これは、タイ王国の洪水で被災した固定資産の買換え等による有形固定資産の取得がなくなったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より4百万円減少し2億50百万円の使用となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より15億67百万円増加し、新規連結に伴う増加5億61百万円を加え、当連結会計年度末の残高は68億95百万円となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、主に製造費用、販売費用、設備投資や研究開発費用などであり、これらに使用する資金は日常の営業活動によって得られた資金で賄っております。

当社グループでは財務体質の健全性を堅持し、継続的に効率よく事業投資が行えるよう本社にて資金管理を行い、グループ内の資金を効率よく活用することにしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、市場ニーズに対応する製品を製造するために、主に電子部品事業において4億24百万円を実施しました。その主なものは、合理化投資など省力化等機械設備2億35百万円であります。これらは自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (川崎市中原区)	電子部品	統括業務 施設	454,815	36,008	56,154 (17,470)		69,191	616,169 (17,470)	169 (18)
赤穂工場 (長野県駒ヶ根市)	電子部品	電子部品 製造設備	535,286	138,427	42,644 (56,101)	3,496	12,973	732,827 (56,101)	76 (14)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	電子部品	電子部品 販売設備	12,825	81	3,042 (237)		8	15,958 (237)	6 (1)

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
飯田帝通㈱ (長野県飯田市)	電子部品	電子部品 製造設備	56,482	14,516	13,894 (27,016)		121	85,015 (27,016)	13
須坂帝通㈱ (長野県須坂市)	電子部品	電子部品 製造設備	199,691	117,034	8,481 (9,736)		3,732	328,939 (9,736)	26
福井帝通㈱ (福井県坂井市他)	電子部品	電子部品 製造設備	59,738	55,943	87,902 (22,790)		2,376	205,961 (22,790)	21
木曾精機㈱ (長野県木曾郡木曾町)	電子部品	電子部品 製造設備	47,847	122,811	26,555 (4,355)	7,152	3,577	207,944 (4,355)	25
帝通エンジニアリング㈱ (川崎市中原区)	その他	機械設備等 製造設備	11,067					11,067	32

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
台湾富貴電子工業(株) (中華民国桃園県)	電子部品	電子部品 製造設備	20,353	16,205	46,768 (6,939)		1,807	85,134 (6,939)	83
シンガポールノーブルエレク トロニクス(株) (シンガポール)	電子部品	電子部品 販売設備	37,758	5,714			3,610	47,083	11
ノーブルU.S.A.(株) (アメリカ・イリノイ州)	電子部品	電子部品 販売設備	14,405	2,055	33,745 (11,820)		512	50,718 (11,820)	7
香港ノーブルエレクトロニク ス(株) (香港)	電子部品	電子部品 販売設備					660	660	20
P.T.ノーブルバタム (インドネシア・バタム)	電子部品	電子部品 製造設備	70,622	106,505	35,414 (10,238)		1,374	213,916 (10,238)	475
ノーブルエレクトロニクス(タ イランド)(株) (タイ・アユタヤ)	電子部品	電子部品 製造設備	357,481	650,011	196,098 (42,144)		72,606	1,276,197 (42,144)	461
富貴(無錫)電子有限公司 (中華人民共和国・無錫市)	電子部品	電子部品 製造設備	106,098	65,607	[12,090]		7,131	178,837 [12,090]	398
ノーブルエレクトロニクス ベトナム(株) (ベトナム・ハノイ)	電子部品	電子部品 製造設備	121,382	139,306	[30,000]		5,632	266,321 [30,000]	537
ノーブル貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国・上海市)	電子部品	電子部品 販売設備		7,635			963	8,598	11
ノーブルトレーディング (バンコク)(株) (タイ・アユタヤ)	電子部品	電子部品 販売設備					2,989	2,989	14
富貴電子(淮安)有限公司 (中華人民共和国・淮安市)	電子部品	電子部品 製造設備		98,712	[7,162]		36,463	135,175 [7,162]	300

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、[]で外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、翌連結会計年度における設備の新設計画は、電子部品事業で総額6億円を計画しております。いずれも経常的な更新投資であり、生産能力等に重要な影響を及ぼす新設は予定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月18日 至 平成28年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 158 資本組入額 79	同左
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日	492	50,709		3,453,078		5,456,313

(注) 利益による株式の消却(平成12年11月29日～平成13年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	30	94	53		5,567	5,770	
所有株式数 (単元)		10,518	755	3,978	2,148		32,740	50,139	570,167
所有株式数 の割合(%)		20.98	1.51	7.93	4.28		65.30	100.00	

(注) 自己株式1,833,410株は「個人その他」に1,833単元及び「単元未満株式の状況」に410株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,387	4.70
ノーブル協会	川崎市中原区荻宿45-1	1,439	2.83
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,281	2.52
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,124	2.21
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,000	1.97
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	861	1.69
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	807	1.59
計		12,270	24.19

(注) 当社は、自己株式1,833千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,833,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,306,000	48,306	同上
単元未満株式	普通株式 570,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,306	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	1,833,000		1,833,000	3.61
計		1,833,000		1,833,000	3.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりです。

会社法に基づき、平成25年6月27日 第91回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成25年6月27日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	68,000株を上限とする。(1個当たり1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(1個当たり1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成26年7月18日から平成28年7月17日まで
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	

(注)1 新株予約権の割当日 平成25年7月18日

2 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qT}N(d) - Xe^{-rT}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成25年7月18日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(平成23年7月19日から平成25年7月18日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成25年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

- 5 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
- 6 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 7 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 8 新株予約権証券は発行しない。
- 9 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

会社法に基づき、平成26年6月27日 第92回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成26年6月27日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	68,000株を上限とする。(1個当たり1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(1個当たり1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成27年7月18日から平成29年7月17日まで
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	

(注)1 新株予約権の割当日 平成26年7月18日

2 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qT}N(d) - Xe^{-rT}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成26年7月18日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ()：2年(平成24年7月19日から平成26年7月18日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成26年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

- 6 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 7 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 8 新株予約権証券は発行しない。
- 9 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,317	2,313,372
当期間における取得自己株式	3,042	505,269

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)2	72,084	87,120		
保有自己株式数	1,833,410		1,836,452	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度は、新株予約権の権利行使(株式数72,000株、処分価額の総額72,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数84株、処分価額の総額15,120円)であります。

3 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は本年8月に創立70周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援、ご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

当期の配当につきましては当社の利益配分に関する基本方針に基づき、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、また当期の業績並びに今後の事業展開等を考慮し年間の配当金につきましては普通配当1株当たり5円00銭に、創立70周年記念配当2円00銭を加えて7円00銭とさせて頂きました。既に中間配当として1株当たり2円50銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり4円50銭（うち記念配当2円00銭）となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なリスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会	122,210	2.5
平成26年6月27日 定時株主総会	219,940	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	275	246	183	228	220
最低(円)	184	127	116	114	153

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	180	178	179	202	176	177
最低(円)	162	167	166	169	158	164

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		一 柳 和 夫	昭和28年 9月26日生	昭和52年 3月 当社入社 平成15年 7月 開発部長 平成17年 4月 執行役員開発部管掌兼開発部長 平成20年 4月 執行役員開発技術統括技術管理部 管掌 平成20年12月 執行役員開発技術統括 平成21年 6月 取締役執行役員開発技術統括 平成21年10月 取締役執行役員開発本部統括 平成22年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	64
取締役 会長		八 木 信 行	昭和18年 2月13日生	昭和36年 3月 当社入社 平成 2年 6月 取締役開発部製品設計統括兼開発 企画室長 平成 4年 4月 取締役開発部長 平成 5年 6月 常務取締役生産本部長 平成 9年 4月 常務取締役生産統括 平成11年 6月 専務取締役事業統括 平成13年 6月 代表取締役社長 平成20年 6月 代表取締役会長 平成24年 6月 取締役会長(現任)	(注) 3	165
取締役	常務執行役員 営業統括	竹 入 貞 人	昭和27年 3月11日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 4年 5月 大阪営業所所長 平成 8年 6月 シンガポールノーブルエレクトロ ニクス(株)代表取締役 平成11年 9月 第二営業部長 平成13年 6月 取締役上席執行役員営業統括 平成17年 4月 取締役上席執行役員製造統括 平成18年 6月 取締役常務執行役員製造統括 平成20年 6月 取締役常務執行役員営業統括 平成20年12月 取締役常務執行役員営業・商品管 理統括 平成21年 4月 取締役常務執行役員グローバル商 品管理センター統括 平成21年10月 取締役常務執行役員商品管理統括 平成23年 4月 取締役常務執行役員営業統括(現 任)	(注) 3	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 事業統括	播 篤 志	昭和29年12月24日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年6月 商品企画部長 平成17年4月 執行役員商品企画部管掌商品企画部長 平成20年12月 執行役員商品企画部・資材購買・原価管理管掌商品企画部長 平成21年4月 執行役員事業・商品企画部管掌商品企画部長 平成22年7月 上席執行役員海外事業・商品企画部管掌商品企画部長 平成23年1月 上席執行役員海外生産拠点・商品企画室・資材購買管理室・原価管理室管掌 平成23年10月 上席執行役員事業統括代理兼海外生産拠点・商品企画室・資材購買管理室・原価管理室・グローバル商品管理センター管掌 平成24年4月 上席執行役員事業統括、資材購買管理室・原価管理室・グローバル商品管理センター管掌 平成25年4月 常務執行役員事業統括、ASEAN圏事業統括、海外生産拠点・グローバル商品管理センター・資材購買管理室・原価管理室管掌 平成25年6月 取締役常務執行役員事業統括(現任) (他の会社の代表状況) ノーブルトレーディング(バンコク)㈱代表取締役	(注)3	35
取締役	上席執行役員 業務統括	早 川 隆 巳	昭和29年9月14日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年6月 人事総務部長 平成18年4月 執行役員人事総務部管掌人事総務部長 平成19年6月 取締役執行役員業務統括人事総務部長 平成21年10月 取締役執行役員業務本部統括人事総務部長 平成22年6月 取締役上席執行役員業務本部統括人事総務部長 平成23年1月 取締役上席執行役員業務統括(現任) (他の会社の代表状況) ㈱サンシャイン代表取締役	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 博一	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成5年1月 同行北浜支店長 平成8年5月 同行池袋支店長 平成12年5月 (株)十字屋常勤監査役 平成13年5月 同社取締役経営企画本部長 平成15年6月 みずほ信用保証(株)常務取締役 平成16年1月 同社取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	25
監査役		杉浦 豊	昭和17年4月18日生	昭和36年3月 当社入社 平成4年10月 TTKタイランド(株)(現ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株))代表取締役 平成13年6月 当社生産管理部長 平成14年6月 (株)キャリアウイングス入社 平成19年7月 当社転籍 平成20年6月 監査役(現任)	(注)4	6
監査役		柿沼 光利	昭和33年10月25日生	昭和56年4月 東京国税局入局 平成19年7月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人入社 平成19年9月 税理士登録 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年7月 柿沼光利税理士事務所所長(現任)	(注)5	2
計						415

- (注) 1 監査役 木村 博一、監査役 柿沼 光利は、社外監査役であります。
- 2 当社では経営全般にわたる効率性と機動性を高めること及び経営監査機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は上記取締役の他、5名で経理室管掌 小田切 純夫、国内生産拠点管掌 山崎 順治、開発統括 水野 伸二、営業部・情報システム室管掌 篠原 優一、生産技術部管掌 羽生 満寿夫で構成されております。
- 3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結から2年間であります。
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。
- 5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、効率的で透明性のある経営を行い、収益性を高めることにより企業価値の向上を図り、すべてのステーク・ホルダーの利益を最大化することを目指し、経営体制の整備と監視機能の強化に取り組むことを基本としております。

取締役及び使用人は社会規範、企業倫理及び法令を遵守して企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを強化、向上することで企業価値を高め、信頼される企業として継続的發展を目指します。そのため当社の企業理念、経営理念、行動指針、行動規範ガイドラインを経営の拠り所といたしております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスについてその機能の確立と有効的な運用体制の確立の重要性を認識するとともに、効率的な経営を行い収益力を高めることにより、企業価値の向上を目指し、業務執行とその監督および経営戦略を区分することで、業務執行機能のより一層の強化を目的とした執行役員制度を導入しております。

企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度を敷いて取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営判断と業務執行の分立を図ることで、相互に統制をかける体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

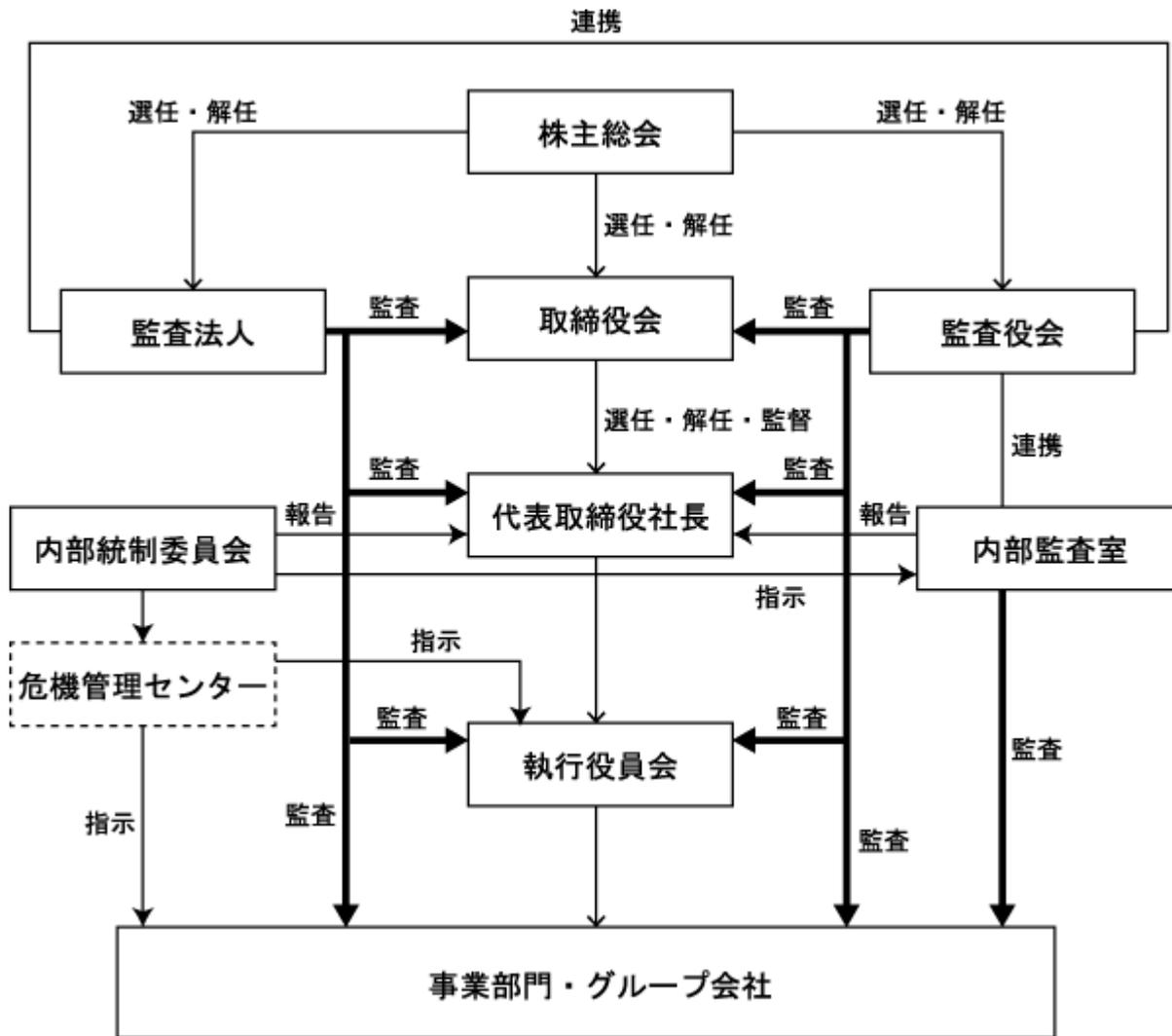
内部統制体制として社長を委員長とする内部統制委員会を設け、内部統制・業務監査・リスク対策等全般にわたる方針の決定と対応指示を行います。

内部監査は社長直轄の内部監査室が行います。また、コンプライアンス違反行為が行われている、もしくは行われようとしていることに気付いた者は内部監査室長に通報する制度を設けております。通報ある場合、内部監査室長は監査役会へこれを報告することとし、一方で公益通報者保護規程を設け通報者に対して不利益な扱いをしない体制をとっております。

当社の関連会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつも、当社の取締役または執行役員が全ての関連会社の取締役または監査役に就任し、関連会社の情報は本社に集約・管理し業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を本社取締役会および執行役員会にて確認し必要に応じて本社から関連会社へ訪問し分析、指導を行っております。

また、内部監査室は関連会社における内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保いたします。

会社機関と内部統制の関係



リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、内部統制委員会において、経営上のリスクを総合的に分析、把握し意思決定を図り、また非常時にはそのリスク度合に応じて担当取締役をセンター長とする「危機管理センター」を設け、当社グループ全体で対応する体制をとっております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の内部監査室が行っております。内部監査室は2名で、監査役会と連携し、監査内容を内部統制委員会へ報告し、内部統制委員会は取締役会経由で監査役会に報告いたしております。監査役会は監査役3名で構成され、そのうち2名は社外監査役であり、取締役会をはじめ主要な会議に出席し客観的な立場で、取締役の業務執行を監視しております。監査役会は内部監査室、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役との定期的意見交換を通じての相互認識を共有いたしております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役木村博一氏ならびに社外監査役柿沼光利氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外監査役を選任することにより、客観的な経営監視とともに当社の業務遂行の立場からだけでは持ち得ない専門性、幅広い見識・経験等の共有が期待できるとともに、当社の監査業務への反映を期待しております。また、社外監査役の独立性については株主の負託を受ける独立機関として中立・公正な立場を保持・確保することが重要であると考えます。

なお、当社は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する明確な基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役木村博一氏は金融機関における長年の経験と知識および経営者としての幅広い見識を有しており、当社の監査業務への反映を期待しているものです。一方、社外監査役柿沼光利氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する高い見識から当社の社外監査役に適任であると総合的に判断したものです。

なお、監査役は年に数回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査等の報告を受けるとともに会計監査人から毎年、監査計画について説明を必要に応じて情報交換、意見交換を行っております。また、監査役は内部監査部門である社長直轄の内部監査室と定期的に情報交換を行い、情報の共有化を図るとともに監査役の事業所往査に立ち会わせる等連携して監視機能の強化を推進しております。なお、内部監査室の監査結果について内部統制委員会から報告を受ける体制をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社では執行役員制度を敷いて取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営判断と業務執行の分立を図ることで、相互に統制をかける体制をとっております。さらに監査役設置会社として3名で構成される監査役会は常勤監査役を含む2名の社外監査役を有し、経営監視機能の客観性および中立性を確保することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、公正かつ独立した立場から監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 森谷 和正 (5年)、矢野 浩一 (1年)

補助者 公認会計士 3名、その他 4名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,461	65,904	6,556		5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,522	2,375	147		1
社外役員	14,421	13,535	886		2

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済状況等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり2億7千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)」と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり3千6百万円以内」と決議しております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 1,223,049千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	296,381	228,213	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	100,000	74,400	取引関係の維持・強化のため
(株)ニレコ	118,000	70,800	取引関係の維持・強化のため
(株)ツガミ	100,000	54,200	取引関係の維持・強化のため
ヒューリック(株)	62,920	48,637	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	135,000	41,310	取引関係の維持・強化のため
鉅祥企業有限公司(台湾)	719,612	39,895	取引関係の維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	38,400	取引関係の維持・強化のため
(株)ナカヨ通信機	136,000	38,352	取引関係の維持・強化のため
東海エレクトロニクス(株)	63,000	25,074	取引関係の維持・強化のため
サンコール(株)	29,348	13,734	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	48,483	13,187	取引関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	21,000	11,403	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	1,155	7,819	取引関係の維持・強化のため
(株)コロナ	3,300	3,531	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	12	1,518	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	6,063	1,485	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	257,000	1,098,675	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	143,000	209,638	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	868,000	172,732	取引関係の維持・強化のため
(株)横浜銀行	207,000	112,815	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ(株)	106,000	99,004	取引関係の維持・強化のため
京セラ(株)	8,200	72,242	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2 みなし保有株式は、信託財産として拠出しておりますが、提出会社が議決権行使の指図権を有していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	296,381	422,342	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	100,000	106,100	取引関係の維持・強化のため
ヒューリック(株)	62,920	88,968	取引関係の維持・強化のため
(株)ニレコ	118,000	86,258	取引関係の維持・強化のため
(株)ツガミ	100,000	61,700	取引関係の維持・強化のため
鉅祥企業有限公司(台湾)	719,612	59,899	取引関係の維持・強化のため
(株)ナカヨ通信機	136,000	44,608	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	135,000	43,335	取引関係の維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	35,850	取引関係の維持・強化のため
東海エレクトロニクス(株)	63,000	28,854	取引関係の維持・強化のため
サンコール(株)	29,348	18,459	取引関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	21,000	16,002	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	48,483	15,223	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	1,155	10,475	取引関係の維持・強化のため
(株)コロナ	3,300	3,517	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	6,063	1,921	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,200	1,800	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	257,000	1,457,190	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	143,000	290,862	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	868,000	177,072	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ(株)	106,000	140,874	取引関係の維持・強化のため
(株)横浜銀行	207,000	106,605	取引関係の維持・強化のため
京セラ(株)	16,400	76,309	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2 みなし保有株式は、信託財産として拠出しておりますが、提出会社が議決権行使の指図権を有していません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		30,000	
連結子会社				
計	34,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社 6 社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が14,316千円発生しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社 4 社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が11,615千円発生しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,312,542	7,915,940
受取手形及び売掛金	4 3,994,108	3,402,933
商品及び製品	1,030,392	1,060,734
仕掛品	567,194	486,542
原材料及び貯蔵品	844,296	762,903
短期貸付金	2,273	179
繰延税金資産	5,760	4,552
その他	4 385,518	307,982
貸倒引当金	6,955	3,841
流動資産合計	12,135,131	13,937,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 2,255,116	1, 3 2,246,106
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,548,360	1 1,576,577
工具、器具及び備品（純額）	1 203,823	1 177,462
土地	3 614,392	3 636,334
リース資産（純額）	1 9,138	1 10,648
建設仮勘定	49,183	48,270
有形固定資産合計	4,680,016	4,695,400
無形固定資産		
	124,188	165,175
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,372,745	2 1,755,786
関係会社出資金	471,457	
長期貸付金	50,775	300
破産更生債権等	816,911	4,000
前払年金費用	1,099,153	
退職給付に係る資産		1,709,099
繰延税金資産	5,641	2,406
その他	260,172	343,371
貸倒引当金	864,883	9,401
投資その他の資産合計	3,211,973	3,805,562
固定資産合計	8,016,178	8,666,137
資産合計	20,151,310	22,604,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,173	1,183,138
短期借入金	176,718	213,509
リース債務	2,744	3,596
未払法人税等	73,451	47,432
未払消費税等	23,174	19,893
賞与引当金	286,873	268,225
固定資産撤去費用引当金	40,000	
事業構造改善引当金		225,680
その他	653,221	859,556
流動負債合計	2,335,357	2,821,032
固定負債		
リース債務	6,974	7,779
繰延税金負債	387,170	553,507
退職給付引当金	193,641	
退職給付に係る負債		258,064
その他	100,295	98,522
固定負債合計	688,082	917,873
負債合計	3,023,440	3,738,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	9,768,291	10,250,317
自己株式	948,819	915,019
株主資本合計	17,728,864	18,244,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,051	439,995
為替換算調整勘定	1,182,755	579,528
退職給付に係る調整累計額		345,476
その他の包括利益累計額合計	995,704	205,943
新株予約権	6,672	8,007
少数株主持分	388,038	406,520
純資産合計	17,127,870	18,865,160
負債純資産合計	20,151,310	22,604,066

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	13,172,267	13,509,419
売上原価	3 9,825,338	3 9,573,463
売上総利益	3,346,929	3,935,955
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	308,025	320,469
役員報酬	224,763	235,935
従業員給料及び手当	975,149	1,139,011
法定福利費	194,071	209,627
賞与引当金繰入額	119,081	112,195
退職給付引当金繰入額	57,001	
退職給付費用		2,653
旅費交通費及び通信費	217,564	228,264
減価償却費	124,765	118,196
研究開発費	1 593,229	1 516,088
その他	774,625	808,733
販売費及び一般管理費合計	3,588,277	3,691,176
営業利益又は営業損失()	241,348	244,779
営業外収益		
受取利息	20,404	30,961
受取配当金	70,578	57,223
受取賃貸料	108,000	95,951
為替差益	427,383	381,711
助成金収入	51,580	23,591
貸倒引当金戻入額		39,224
その他	80,397	112,270
営業外収益合計	758,345	740,934
営業外費用		
支払利息	913	1,268
固定資産賃貸費用	44,911	45,764
固定資産処分損	45,714	8,253
外国源泉税	8,779	31,987
その他	10,215	2,230
営業外費用合計	110,534	89,503
経常利益	406,462	896,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益		4 315,946
受取保険金	5 914,652	
災害損失戻入益	6 37,346	
固定資産撤去費用引当金戻入益		40,000
特別利益合計	951,999	355,946
特別損失		
関係会社株式評価損	14,000	
減損損失	2 29,983	2 23,421
事業再編損		7 70,440
事業構造改善引当金繰入額		207,610
関係会社貸倒引当金繰入額	46,240	
固定資産撤去費用引当金繰入額	40,000	
特別損失合計	130,223	301,471
税金等調整前当期純利益	1,228,237	950,685
法人税、住民税及び事業税	77,687	89,237
法人税等調整額	144,279	13,915
法人税等合計	221,966	103,152
少数株主損益調整前当期純利益	1,006,270	847,532
少数株主利益	28,502	20,685
当期純利益	977,768	826,847

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,006,270	847,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992	256,080
為替換算調整勘定	512,642	630,186
その他の包括利益合計	1 511,650	1 886,267
包括利益	1,517,920	1,733,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,444,809	1,683,017
少数株主に係る包括利益	73,111	50,782

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	9,362,590	981,223	17,290,758
当期変動額					
剰余金の配当			243,951		243,951
当期純利益			977,768		977,768
自己株式の取得				1,229	1,229
自己株式の処分			24,321	33,634	9,313
連結範囲の変動			303,794		303,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			405,701	32,404	438,105
当期末残高	3,453,078	5,456,313	9,768,291	948,819	17,728,864

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	188,435	1,651,181		1,462,745	8,176	345,370	16,181,559
当期変動額							
剰余金の配当							243,951
当期純利益							977,768
自己株式の取得							1,229
自己株式の処分							9,313
連結範囲の変動							303,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,384	468,426		467,041	1,504	42,668	508,205
当期変動額合計	1,384	468,426		467,041	1,504	42,668	946,310
当期末残高	187,051	1,182,755		995,704	6,672	388,038	17,127,870

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	9,768,291	948,819	17,728,864
当期変動額					
剰余金の配当			244,253		244,253
当期純利益			826,847		826,847
自己株式の取得				2,313	2,313
自己株式の処分			27,314	36,114	8,799
連結範囲の変動			73,253		73,253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			482,025	33,800	515,825
当期末残高	3,453,078	5,456,313	10,250,317	915,019	18,244,689

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	187,051	1,182,755		995,704	6,672	388,038	17,127,870
当期変動額							
剰余金の配当							244,253
当期純利益							826,847
自己株式の取得							2,313
自己株式の処分							8,799
連結範囲の変動							73,253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	252,944	603,226	345,476	1,201,647	1,335	18,482	1,221,464
当期変動額合計	252,944	603,226	345,476	1,201,647	1,335	18,482	1,737,290
当期末残高	439,995	579,528	345,476	205,943	8,007	406,520	18,865,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,228,237	950,685
減価償却費	828,458	809,443
減損損失	29,983	23,421
有形固定資産除却損	45,714	8,253
関係会社株式評価損	14,000	
有形固定資産売却損益(は益)	14,041	318,079
受取保険金	914,652	
災害損失戻入益	37,346	
退職給付引当金の増減額(は減少)	99,436	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		247,920
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		37,795
賞与引当金の増減額(は減少)	4,379	21,819
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	40,000	40,000
事業構造改善引当金の増減額(は減少)		207,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,239	39,224
受取利息及び受取配当金	90,982	88,185
支払利息	913	1,268
売上債権の増減額(は増加)	323,953	550,847
たな卸資産の増減額(は増加)	172,447	457,374
仕入債務の増減額(は減少)	695,985	520,258
未払消費税等の増減額(は減少)	160,459	10,362
その他	556,924	135,873
小計	475,657	1,896,722
利息及び配当金の受取額	76,017	105,585
利息の支払額	937	1,404
保険金の受取額	1,469,859	
法人税等の還付額	21,877	16,507
法人税等の支払額	36,869	109,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005,605	1,907,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	489,485	1,013,547
定期預金の払戻による収入	533,077	583,217
有形固定資産の取得による支出	1,303,667	367,923
有形固定資産の売却による収入	49,879	321,239
無形固定資産の取得による支出	40,764	56,988
投資有価証券の取得による支出	1,031	1,124
投資有価証券の売却による収入	90	100
関係会社出資金の払込による支出	128,725	
貸付けによる支出	5,087	
貸付金の回収による収入	1,201	1,250
その他	12,463	11,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,372,050	522,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,656	36,791
短期借入金の返済による支出	181	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,678	3,454
自己株式の売却による収入	67	87
自己株式の取得による支出	1,229	2,313
配当金の支払額	246,333	245,363
少数株主への配当金の支払額	30,443	36,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,142	250,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	211,613	433,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	590,026	1,567,751
現金及び現金同等物の期首残高	4,362,418	4,765,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		561,755
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	186,667	
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,765,776	1 6,895,283

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	16社
非連結子会社	3社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

子会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、富貴電子（淮安）有限公司及びノーブルトレーディング（バンコク）㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、ノーブルプレジジョン（タイランド）㈱は、清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シンガポールノーブルエレクトロニクス㈱、香港ノーブルエレクトロニクス㈱、P.T. ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)㈱、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルエレクトロニクスベトナム㈱、ノーブル貿易(上海)有限公司、富貴電子（淮安）有限公司、ノーブルトレーディング（バンコク）㈱の決算日は12月31日ではありますが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券・投資有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社)

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ)製品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、役員賞与引当金残高はありません。

二 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

ホ 固定資産撤去費用引当金

将来の固定資産の撤去に伴う支出の発生に備えるため、その費用見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、固定資産撤去費用引当金残高はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,709,099千円、退職給付に係る負債が258,064千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が345,476千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めていた「外国源泉税」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用「その他」に表示していた18,994千円は、「外国源泉税」8,779千円、「その他」10,215千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	18,808,265千円	20,234,070千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	95,500千円	95,500千円

3. 担保提供資産と対応債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって 担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	169,529	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	176,286		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって 担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	159,777	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	166,533		

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	74,524千円	
その他流動資産	3,579千円	

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	593,229千円	516,088千円

2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
長野県須坂市	遊休資産	建設仮勘定	16,240
長野県駒ヶ根市		機械装置及び運搬具等	7,475
福井県坂井市		機械装置及び運搬具等	6,268

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っているセグメント別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、当社の赤穂工場及び一部の連結子会社において使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失29,983千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物	5,503
		機械装置及び運搬具	1,115
		工具、器具及び備品	164
		無形固定資産	1,036
長野県駒ヶ根市	遊休資産	建物及び構築物	1,060
		機械装置及び運搬具	13,514
		工具、器具及び備品	340
		無形固定資産	687

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っているセグメント別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、「その他」セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,421千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,720千円	7,788千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地		315,946千円

5. 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月上旬に発生したタイ王国の洪水により、被災した棚卸資産及び固定資産の被害額について、未確定でありました保険金を受領したのあります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

6. 災害損失戻入益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前連結会計年度において計上したタイ王国で発生した洪水に伴う災害損失の戻入益であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

7. 事業再編損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他事業において発生した事業再編に伴う損失であり、その内訳は特別退職金56,125千円、棚卸資産処分損14,314千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,028千円	380,491千円
組替調整額		
税効果調整前	10,028千円	380,491千円
税効果額	9,036千円	124,411千円
その他有価証券評価差額金	992千円	256,080千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	512,642千円	630,186千円
その他の包括利益合計	511,650千円	886,267千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,950	8	67	1,892
合計	1,950	8	67	1,892

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						6,672
合計							6,672

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,896	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	122,054	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,042	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,892	13	72	1,833
合計	1,892	13	72	1,833

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少72千株、単元未満株式の売却に伴う減少0千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						8,007
合計							8,007

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,042	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	122,210	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,940	利益剰余金	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,312,542千円	7,915,940千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	546,765	1,020,657
現金及び現金同等物	4,765,776千円	6,895,283千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子部品事業における主として生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として一時的な余資を安全性の高い短期的な預金等で行っております。また、資金調達については、自己資金で賄っております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、与信管理の基準を定めリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主として非連結子会社からのものであります。

営業債権及び営業債務の一部は外貨建て取引であり、為替相場の変動リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、回収した外貨を支払いに充てることにより、変動リスクの削減に努めております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門の決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度末日現在、為替予約残高はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,312,542	5,312,542	
(2) 受取手形及び売掛金	3,994,108	3,994,108	
(3) 投資有価証券	1,088,702	1,088,702	
資産計	10,395,353	10,395,353	
(1) 支払手形及び買掛金	1,079,173	1,079,173	
(2) 短期借入金	176,718	176,718	
負債計	1,255,892	1,255,892	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,915,940	7,915,940	
(2) 受取手形及び売掛金	3,402,933	3,402,933	
(3) 投資有価証券	1,470,970	1,470,970	
資産計	12,789,844	12,789,844	
(1) 支払手形及び買掛金	1,183,138	1,183,138	
(2) 短期借入金	213,509	213,509	
(3) 設備関係支払手形	54,143	54,143	
負債計	1,450,791	1,450,791	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 設備関係支払手形は、流動負債「その他」に含めて計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	284,042	284,815

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,312,542			
受取手形及び売掛金	3,994,108			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)				400,000
(2) 投資信託		5,712		
合計	9,306,651	5,712		400,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,915,940			
受取手形及び売掛金	3,402,933			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)				400,000
(2) 投資信託		6,808		
合計	11,318,874	6,808		400,000

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	176,718					
合計	176,718					

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	213,509					
合計	213,509					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	697,342	340,921	356,421
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	5,712	4,594	1,118
	小計	703,054	345,515	357,539
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,138	59,888	4,750
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	330,510	400,000	69,490
	(3) その他			
	小計	385,648	459,888	74,240
合計		1,088,702	805,403	283,299

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額188,542千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について14,000千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,101,912	402,685	699,226
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	6,808	4,494	2,314
	小計	1,108,720	407,179	701,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	362,250	400,000	37,750
	(3) その他			
	小計	362,250	400,000	37,750
合計		1,470,970	807,179	663,790

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額189,315千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年3月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。また、国内連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度へ加入しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,520,144
(2) 年金資産(千円)	3,552,973
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,032,829
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	24,167
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	103,149
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	905,512
(7) 前払年金費用(千円)	1,099,153
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	193,641

(注) 国内連結子会社の退職給付債務算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	104,158
(1) 勤務費用(千円)	138,265
(2) 利息費用(千円)	45,041
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	18,394
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	22,308
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,445

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10
(5) 過去勤務債務(債務の減額)の処理年数(年)	10

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

当社の確定給付制度は、積立型の確定給付企業年金制度と非積立型の退職一時金制度より成っており、双方に退職給付信託が設定されております。

なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度へ加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,386,645千円
勤務費用	126,377
利息費用	47,940
数理計算上の差異の発生額	187,671
退職給付の支払額	335,473
その他	63,100
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,476,262</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	3,474,855千円
期待運用収益	18,894
数理計算上の差異の発生額	600,188
事業主からの拠出額	121,563
退職給付の支払額	237,266
その他	6,020
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>3,984,255</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	55,379千円
退職給付費用	6,767
制度への拠出額	5,190
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>56,957</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,968,990千円
年金資産	2,348,933
	<u>379,943</u>
非積立型制度の退職給付債務	650,230
年金資産	1,721,322
	<u>1,071,091</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,451,035</u>
退職給付に係る負債	258,064
退職給付に係る資産	1,709,099
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,451,035</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126,377千円
利息費用	47,940
期待運用収益	18,894
数理計算上の差異の費用処理額	104,380
過去勤務費用の費用処理額	24,167
簡便法で計算した退職給付費用	6,767
確定給付制度に係る退職給付費用	33,644

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金56,125千円を支払っており、特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
 未認識数理計算上の差異 379,269千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	11%
株式	65%
現金及び預金	8%
その他	16%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が64%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として1.0%

(注) 期首時点で適用した割引率は2.0%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の		
役員報酬	4,947千円	7,590千円
従業員給料及び手当	2,794千円	2,456千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 6名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社執行役員 7名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 79,000株	普通株式 68,000株	普通株式 68,000株
付与日	平成23年7月20日	平成24年7月19日	平成25年7月18日
権利確定条件	付与日(平成23年7月20日)以降、権利確定日(平成24年7月19日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成24年7月19日)以降、権利確定日(平成25年7月18日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成25年7月18日)以降、権利確定日(平成26年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。
対象勤務期間	自 平成23年7月20日 至 平成24年7月19日	自 平成24年7月19日 至 平成25年7月18日	自 平成25年7月18日 至 平成26年7月17日
権利行使期間	自 平成24年7月20日 至 平成26年7月19日	自 平成25年7月19日 至 平成27年7月18日	自 平成26年7月18日 至 平成28年7月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		68,000	
付与			68,000
失効			
権利確定		68,000	
未確定残			68,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,000		
権利確定		68,000	
権利行使	4,000	68,000	
失効			
未行使残			

単価情報

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	168.32	168.32	
付与日における公正な評価単価(円)	138	120	157

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	36.0%
予想残存期間(注) 2	2年
予想配当(注) 3	5円/株
無リスク利子率(注) 4	0.1%

- (注) 1 2年間(平成23年7月19日から平成25年7月18日)の株価実績に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3 平成25年3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101,483千円	83,835千円
たな卸資産	77,754	68,031
たな卸資産未実現利益	79,093	69,831
その他	66,271	94,804
繰延税金資産小計	324,602	316,501
評価性引当額	318,842	311,918
繰延税金資産合計	5,760	4,583
繰延税金負債との相殺		30
繰延税金資産の純額	5,760	4,552
繰延税金負債		
その他		30
繰延税金負債合計		30
繰延税金資産との相殺		30
繰延税金負債の純額		

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	327,699千円	3,406千円
退職給付引当金	196,501	
退職給付に係る資産及び負債		56,040
未払役員退職慰労金	21,912	21,045
子会社株式評価減	189,415	
繰越欠損金	1,823,411	1,984,350
固定資産未実現利益	12,447	9,004
投資有価証券評価損	74,801	74,801
その他	59,497	52,284
繰延税金資産小計	2,705,686	2,200,933
評価性引当額	2,677,589	2,175,629
繰延税金資産合計	28,097	25,303
繰延税金負債との相殺	22,456	22,897
繰延税金資産の純額	5,641	2,406
繰延税金負債		
関係会社株式	117,110	74,917
その他有価証券評価差額金	93,874	218,286
在外子会社の留保利益	121,462	153,486
その他	77,178	129,715
繰延税金負債合計	409,626	576,404
繰延税金資産との相殺	22,456	22,897
繰延税金負債の純額	387,170	553,507

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	1.0	1.2
外国税額	16.0	8.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7	0.7
評価性引当額	4.9	24.3
関係会社への投資	3.8	
その他	2.1	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1	10.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県、その他の地域において、工場施設等(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,088千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,187千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	383,649	427,294
	期中増減額	43,645	25,501
	期末残高	427,294	401,793
期末時価		2,341,929	2,057,529

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は新たに遊休資産となったもの(73,819千円)であり、主な減少は減価償却実施(19,340千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は新たに遊休資産となったもの(2,873千円)であり、主な減少は遊休資産の売却(19,584千円)であります。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,787,892	384,375	13,172,267		13,172,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,221	568,794	579,016	(579,016)	
計	12,798,114	953,170	13,751,284	(579,016)	13,172,267
セグメント損失()	164,123	89,731	253,855	12,507	241,348
セグメント資産	15,940,958	288,327	16,229,286	3,922,024	20,151,310
その他の項目					
減価償却費	790,908	18,209	809,118	19,340	828,458
減損損失	29,983		29,983		29,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924,475	6,513	930,988	823	931,812

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,208,924	300,495	13,509,419		13,509,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,094	398,455	406,550	(406,550)	
計	13,217,018	698,951	13,915,969	(406,550)	13,509,419
セグメント利益又は 損失()	421,604	184,879	236,725	8,053	244,779
セグメント資産	16,964,165	219,680	17,183,846	5,420,220	22,604,066
その他の項目					
減価償却費	786,614	4,648	791,263	18,179	809,443
減損損失		23,421	23,421		23,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,461	450	424,911		424,911

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,822,372	5,548,594	416,925	12,787,892		12,787,892
地域間の内部売上高 又は振替高	5,116,125	5,107,754		10,223,879	(10,213,658)	10,221
計	11,938,498	10,656,348	416,925	23,011,772	(10,213,658)	12,798,114
地域別利益又は地域別 損失()	61,849	199,622	884	136,888	27,235	164,123

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,869,611	6,923,284	416,028	13,208,924		13,208,924
地域間の内部売上高 又は振替高	5,749,687	5,863,533		11,613,220	(11,605,126)	8,094
計	11,619,298	12,786,818	416,028	24,822,145	(11,605,126)	13,217,018
地域別利益	274,765	104,760	28,309	407,835	13,769	421,604

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	579,016	406,550
セグメント利益又は損失()	取引消去差額	12,507	8,053
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替 * 1	3,922,024	5,420,220
減価償却	全社費用 * 2	19,340	18,179
有形固定資産及び無形固定資産	セグメント間振替	823	

* 1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等
あります。

* 2 全社費用は、貸与資産諸経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失()と調整をおこなっており
ます。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子部品					その他 (千円)	合計 (千円)
	前面操作 ブロック (千円)	可変抵抗器 (千円)	固定抵抗器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	5,175,569	2,961,094	1,203,000	3,448,227	12,787,892	384,375	13,172,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	合計 (千円)
6,245,850	4,659,873	1,864,682	389,708	12,152	13,172,267

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)
2,638,571	1,234,000	258,469	501,355	47,618	4,680,016

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)東海理化電機製作所	1,571,795	電子部品

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子部品					その他 (千円)	合計 (千円)
	前面操作 ブロック (千円)	可変抵抗器 (千円)	固定抵抗器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	5,723,680	2,841,652	1,918,293	2,725,297	13,208,924	300,495	13,509,419

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	合計 (千円)
5,715,238	5,124,965	2,285,046	374,269	9,900	13,509,419

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)
2,429,765	1,279,186	408,407	527,321	50,718	4,695,400

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)東海理化電機製作所	1,584,451	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	華南富貴電子(株)	香港	35百万HK\$	可変抵抗器及び固定抵抗器等の加工製造	100			資金の貸付		破産更生債権等	812,911
	ノーブルトレーディング(バンコク)株	タイ アユタヤ	5百万BAHT	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売	0 (100)	当社役員2人	製品の販売等 資金の援助	製品の販売等 資金の貸付	336,506	売掛金 長期貸付金	419,505 50,000

(注) 1. 「議決権等の所有割合」の()内は、当社の子会社が所有する間接所有割合であり、内数となっております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の取引条件については、一般的取引条件を勘案し適正な価格で決定しております。

貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、一部の関係会社については金利を免除しておりますが、必要に応じて貸倒引当金を設定しております。

3. ノーブルトレーディング(バンコク)株への資金の貸付については、頻繁に発生する取引のため、取引金額の記載を省略しております。

4. 華南富貴電子(株)への破産更生債権等に対し812,911千円、ノーブルトレーディング(バンコク)株への長期貸付金に対し42,240千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において、ノーブルトレーディング(バンコク)株に対し42,240千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び17,611千円の貸倒損失を計上しております。

5. 華南富貴電子(株)は、清算手続き中であります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	342.77円	377.50円
1株当たり当期純利益金額	20.04円	16.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.00円	16.90円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.07円増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	977,768	826,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	977,768	826,847
普通株式の期中平均株式数(株)	48,796,040	48,850,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	88,294	86,502
(うち新株予約権(株))	(88,294)	(86,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	176,718	213,509	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,744	3,596		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,974	7,779		平成27年～31年
其他有利子負債 預託保証金	8,446	8,451	0.06	
合計	194,883	233,335		

- (注) 1 平均利率については、加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,425	1,646	1,646	918

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,000,054	6,400,996	10,044,823	13,509,419
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	437,774	564,562	990,943	950,685
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	372,506	444,114	865,470	826,847
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.63	9.10	17.72	16.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	7.63	1.47	8.62	0.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,959	4,503,332
受取手形	³ 263,267	537,865
売掛金	² 4,214,678	² 3,077,830
製品	515,529	479,143
仕掛品	132,240	156,572
原材料及び貯蔵品	158,242	134,579
短期貸付金	² 33,123	² 325,527
未収入金	² 321,524	² 284,712
その他	^{2,3} 285,863	² 217,256
貸倒引当金		190,000
流動資産合計	9,061,429	9,526,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,562,651	¹ 1,460,053
構築物	¹ 48,573	¹ 42,971
機械及び装置	202,034	177,412
車両及び運搬具	588	1,388
工具、器具及び備品	68,622	64,822
土地	¹ 343,890	¹ 324,306
リース資産	5,352	3,496
建設仮勘定	12,120	17,350
有形固定資産合計	2,243,835	2,091,802
無形固定資産		
ソフトウェア	49,918	54,961
その他	19,330	48,028
無形固定資産合計	69,248	102,990
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,914	1,592,107
関係会社株式・関係会社出資金	4,251,658	4,378,053
長期貸付金	² 1,253,885	² 1,282,865
破産更生債権等	² 816,911	² 4,000
前払年金費用	1,099,153	1,313,711
その他	214,259	213,323
貸倒引当金	1,475,511	722,688
投資その他の資産合計	7,386,271	8,061,372
固定資産合計	9,699,355	10,256,165
資産合計	18,760,785	19,782,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,144	538,979
買掛金	² 1,655,271	² 1,357,982
短期借入金	² 273,070	² 253,892
未払費用	² 214,504	² 173,837
未払法人税等	37,949	8,270
賞与引当金	200,000	180,000
固定資産撤去費用引当金	40,000	
その他	97,357	² 150,434
流動負債合計	2,636,298	2,663,397
固定負債		
繰延税金負債	280,962	382,031
その他	87,724	82,863
固定負債合計	368,687	464,895
負債合計	3,004,986	3,128,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
資本剰余金合計	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102,448	96,717
別途積立金	6,185,000	6,185,000
繰越利益剰余金	454,662	1,082,271
利益剰余金合計	7,605,381	8,227,259
自己株式	948,819	915,019
株主資本合計	15,565,953	16,221,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,173	425,054
評価・換算差額等合計	183,173	425,054
新株予約権	6,672	8,007
純資産合計	15,755,799	16,654,693
負債純資産合計	18,760,785	19,782,986

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 11,243,803	1 10,851,393
売上原価	1 8,883,307	1 8,555,425
売上総利益	2,360,496	2,295,968
販売費及び一般管理費	2 2,319,230	2 2,037,340
営業利益	41,266	258,627
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 193,348	1 226,934
受取賃貸料	1 232,817	1 223,343
為替差益	300,831	219,108
その他	49,857	76,082
営業外収益合計	776,855	745,468
営業外費用		
支払利息	1 673	1 744
固定資産賃貸費用	114,245	104,318
その他	28,857	21,267
営業外費用合計	143,775	126,331
経常利益	674,345	877,765
特別利益		
固定資産売却益		3 315,946
関係会社清算益	89,153	
固定資産撤去費用引当金戻入益		40,000
特別利益合計	89,153	355,946
特別損失		
関係会社株式評価損	14,000	
減損損失	7,475	
関係会社貸倒引当金繰入額	392,030	250,088
固定資産撤去費用引当金繰入額	40,000	
関係会社出資金評価損		118,521
特別損失合計	453,505	368,609
税引前当期純利益	309,993	865,103
法人税、住民税及び事業税	43,000	5,000
法人税等調整額	125,698	23,342
法人税等合計	168,698	28,342
当期純利益	141,295	893,445

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	109,104	8,185,000	1,425,015	7,732,358
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					6,655		6,655	
別途積立金の取崩						2,000,000	2,000,000	
剰余金の配当							243,951	243,951
当期純利益							141,295	141,295
自己株式の取得								
自己株式の処分							24,321	24,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					6,655	2,000,000	1,879,678	126,976
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	102,448	6,185,000	454,662	7,605,381

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	981,223	15,660,526	186,165	186,165	8,176	15,854,868
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		243,951				243,951
当期純利益		141,295				141,295
自己株式の取得	1,229	1,229				1,229
自己株式の処分	33,634	9,313				9,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,992	2,992	1,504	4,496
当期変動額合計	32,404	94,572	2,992	2,992	1,504	99,069
当期末残高	948,819	15,565,953	183,173	183,173	6,672	15,755,799

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	102,448	6,185,000	454,662	7,605,381
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					206		206	
固定資産圧縮積立金の取崩					5,937		5,937	
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							244,253	244,253
当期純利益							893,445	893,445
自己株式の取得								
自己株式の処分							27,314	27,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					5,731		627,608	621,877
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	96,717	6,185,000	1,082,271	8,227,259

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	948,819	15,565,953	183,173	183,173	6,672	15,755,799
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		244,253				244,253
当期純利益		893,445				893,445
自己株式の取得	2,313	2,313				2,313
自己株式の処分	36,114	8,799				8,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			241,881	241,881	1,335	243,216
当期変動額合計	33,800	655,678	241,881	241,881	1,335	898,894
当期末残高	915,019	16,221,631	425,054	425,054	8,007	16,654,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

期末在籍従業員に対し、7月に支給する賞与にあてるため、労働組合との年間協定を基準として計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金残高はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(5) 固定資産撤去費用引当金

将来の固定資産の撤去に伴う支出の発生に備えるため、その費用見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、固定資産撤去費用引当金残高はありません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産と対応債務

前事業年度(平成25年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物	169,374	根抵当権	該当債務はありません。
構築物	154		
土地	6,756		
合計	176,286		

当事業年度(平成26年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物	159,651	根抵当権	該当債務はありません。
構築物	125		
土地	6,756		
合計	166,533		

2. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,193,153千円	2,746,480千円
長期金銭債権	2,070,021千円	1,286,565千円
短期金銭債務	1,451,621千円	1,382,465千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	20,850千円	
流動資産「その他」 (営業外受取手形)	57,253千円	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,503,642千円	5,780,392千円
仕入高	4,672,771	5,031,194
営業取引以外の取引高	568,465	434,800

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	87,866千円	49,951千円
役員報酬	80,172	89,405
給料及び手当	575,496	572,169
法定福利費	140,485	126,782
賞与引当金繰入額	106,388	97,456
退職給付費用	49,531	8,412
旅費交通費及び通信費	144,160	138,120
租税公課	125,148	124,554
研究開発費	593,229	516,088
減価償却費	96,921	72,212

おおよその割合

販売費	19%	18%
一般管理費	81%	82%

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地		315,946千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,357,940千円、関連会社株式23,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,357,940千円、関連会社株式23,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	76,000千円	64,080千円
減価償却費	9,070	10,066
貸倒引当金	544,887	324,916
繰越欠損金	1,098,363	1,293,904
退職給付引当金	158,060	107,395
未払役員退職慰労金	23,356	21,045
たな卸資産	61,821	53,020
関係会社株式評価損	593,065	408,634
投資有価証券評価損	73,700	73,700
その他	78,131	44,516
小計	2,716,457	2,401,281
評価性引当額	2,716,457	2,401,281
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	93,874	218,286
関係会社株式	117,110	74,917
固定資産圧縮積立金	57,310	53,465
その他	12,666	35,363
繰延税金負債合計	280,962	382,031
繰延税金負債の純額	280,962	382,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.3	7.5
住民税均等割	3.3	1.1
評価性引当額	25.7	36.5
関係会社への投資	15.2	
その他	0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	3.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,147,081	11,249	1,898	112,415	7,156,432	5,696,379
	構築物	590,880	731		6,334	591,612	548,641
	機械及び装置	2,384,953	37,096	102,117	60,242	2,319,932	2,142,519
	車両及び運搬具	28,988	1,470	6,824	640	23,635	22,246
	工具、器具及び備品	4,004,513	109,865	36,107	113,539	4,078,271	4,013,449
	土地	343,890		19,584		324,306	
	リース資産	10,583			1,856	10,583	7,087
	建設仮勘定	12,120	14,118	8,887		17,350	
	計	14,523,012	174,531	175,418	295,029	14,522,125	12,430,323
無形固定資産	ソフトウェア	242,358	19,829	169,797	14,785	92,390	37,428
	その他	38,887	34,126	1,324	5,428	71,690	23,661
	計	281,246	53,955	171,121	20,213	164,080	61,089

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。
 2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

(増加)

(工具、器具及び備品) 金型の取得(本社・赤穂工場) 65,712 千円

(減少)

(機械及び装置) 乾燥機設備の売却、廃棄(赤穂) 25,209 千円

(土地) 遊休土地の売却(本社) 19,584 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,475,511	334,916	897,739	912,688
賞与引当金	200,000	180,000	200,000	180,000
固定資産撤去費用引当金	40,000		40,000	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.noble-j.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第91期) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第92期第1四半期) (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月12日関東財務局長に提出。

(第92期第2四半期) (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

(第92期第3四半期) (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国通信工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、帝国通信工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。